

株式会社トキナー 環境目的・目標一覧表

平成22年4月1日改訂 環境推進事務局作成

環境活動	著しい環境側面	環境目的	対象	配慮事項	環境目標		
					平成22年度	平成23年度	平成24年度
環境負荷の少ない自社製品の設計、製造、販売	自社製品	H24年度RoHS指令禁止物質のカメラ用交換レンズ、CC TVレンズ使用全廃継続および電動雲台のRoHS対応の目標値(スケジュール)設定及び対応の着手。	本社	下記の町田、埼玉本社、深谷工場の実施状況の把握管理	下記の町田、埼玉本社、深谷工場の実施状況の把握(各月進捗度をOxで維持管理)	下記の町田、埼玉本社、深谷工場の実施状況の把握(各月進捗度をOxで維持管理)	下記の町田、埼玉本社、深谷工場の実施状況の把握(各月進捗度をOxで維持管理)
			町田事業部	新製品(カメラ用交換レンズ)	開発部門:RoHS指令適合を前提に全ての新規機種設計開始(スケジュール管理)	開発部門:RoHS指令適合を前提に全ての新規機種設計開始(スケジュール管理)	開発部門:RoHS指令適合を前提に全ての新規機種設計開始(スケジュール管理)
			深谷工場	現行機種の内、カメラ用交換レンズを対象とする	品質管理部:新機種の部品のRoHS指令禁止物質不使用の確認(MSDS、材料証明の入手)	品質管理部:新機種の部品のRoHS指令禁止物質不使用の確認(MSDS、材料証明の入手)	品質管理部:新機種の部品のRoHS指令禁止物質不使用の確認(MSDS、材料証明の入手)
	社内設計製品	OEM製品RoHS指令禁止物質の管理	埼玉本社	OEM全製品対象。	製品への環境事故(納品製品に含有しない)を起さない管理100%対応	製品への環境事故(納品製品に含有しない)を起さない管理100%対応	製品への環境事故(納品製品に含有しない)を起さない管理100%対応
		低環境負荷製品の開発・設計・製造・販売		新製品のRoHS対応設計(スケジュール管理)	新製品のRoHS対応設計(スケジュール管理)	新製品のRoHS対応設計(スケジュール管理)	
環境負荷を少なくするための物流の効率化	物流貨物	海外子会社への発送貨物の船(SEA)便の比率(重量比)をH24年度末までに45%にする。	町田事業部	海外営業部よりデータをもとに、海外子会社への発送貨物の船(SEA)便の比率を重量比で算出する。	海外子会社への発送貨物の船(SEA)便の比率(重量比)を35%にする。	海外子会社への発送貨物の船(SEA)便の比率(重量比)を40%にする。	海外子会社への部品発送貨物の船(SEA)便の比率(重量比)を45%にする。
使用電力の低減	電力の使用	H24年度の電力使用量をH20年度の電力使用量を基準値100として電力使用量8%の削減	本社		H20年度の電力使用量を100として4%削減	H20年度の電力使用量を100として6%削減	H20年度の電力使用量を100として8%削減
			町田事業部		H20年度の電力使用量を100として4%削減	H20年度の電力使用量を100として6%削減	H20年度の電力使用量を100として8%削減
			埼玉本社	エアコン温度管理、消灯チェックシート管理	H20年度の電力使用量を100として4%削減	H19年度の電力使用量を100として6%削減	H19年度の電力使用量を100として8%削減
			深谷		H20年度の電力使用量を100として4%削減	H20年度の電力使用量を100として6%削減	H20年度の電力使用量を100として8%削減
廃棄物の削減(資源のリサイクル)	産業廃棄物の削減	H24年度の産業廃棄物(部品関係のみ)をH20年度の産業廃棄物を基準値100として産業廃棄物10%の削減	本社	深谷工場は実績がないため、当面は町田事業部のみ目標	H20年度実績を基準値100として4%の削減。	H20年度実績を基準値100として7%の削減。	H20年度実績を基準値100として10%の削減。
			町田事業部	雑紙、シュレッダー紙、紙類を分別し、リサイクルを促進する。	H20年度実績を100として6%削減	H20年度実績を100として8%削減	H20年度実績を100として10%削減
			深谷工場	産業廃棄物排出量の記録のみをH22年度は実施、H23年度の実績が確定した段階で、目標値を設定。	H20年度実績を100として6%削減	H20年度実績を100として8%削減	H20年度実績を100として10%削減
			埼玉本社	削減産業廃棄物維持管理(船舶輸送冠水事故発生時の排出が主のため、順法管理及び記録のみ)	H20年度実績を100として6%削減	H20年度実績を100として8%削減	H20年度実績を100として10%削減
		H24年度の産業廃棄物のリサイクル化を23%とする	町田事業部のみ	アルミ、鉄、真鍮、電装品のリサイクル	H22年度は、産業廃棄物のリサイクル化を21%とする	H23年度は、産業廃棄物のリサイクル化を22%とする	H24年度は、産業廃棄物のリサイクル化を23%とする